

調査の概要

1. 調査概要

(1) 調査目的

全国の都道府県知事、および市区町村長の学校教育に対する意識や教育改革についての意見を明らかにする。

(2) 調査方法

ア. 調査対象

全国の都道府県知事、および市区町村長 2,747 名（悉皆）
弊社所有のリスト（2005 年 2 月時点）に基づく。

イ. 調査の実施方法

郵送による回収の自記式質問紙調査。

調査対象となった全国の都道府県知事、および市区町村長（以下、「首長」と略記）に対し、調査票を送付した。調査協力者には、回答後に調査票を調査実施事務局宛に郵送してもらった。

ウ. 調査時期

2005 年 3 月～ 4 月。

(3) 調査項目

調査項目の構成は、以下の通りである。

勤務する自治体について

- ・自治体の種類
- ・自治体の人口規模

教育全般や学校教育のことについて

- ・学校教育で身につける必要性が高い能力・態度
- ・学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

教育改革に対する意見について

- ・授業や学習指導の改革に対する意見
- ・教育制度の改革に対する意見

- ・学校評価や人事の改革に対する意見
- ・教員の人事考課制度に対する意見
- ・教職員の人事権に対する意見

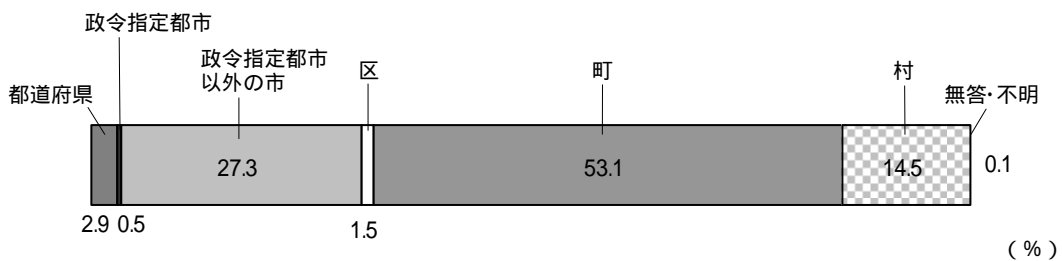
2．回収結果

全国の首長に対して、計 2,747 通の調査票を配布した。
調査票の有効回収数は、785 通（回収率 28.6%）である。

3．回答者の特性

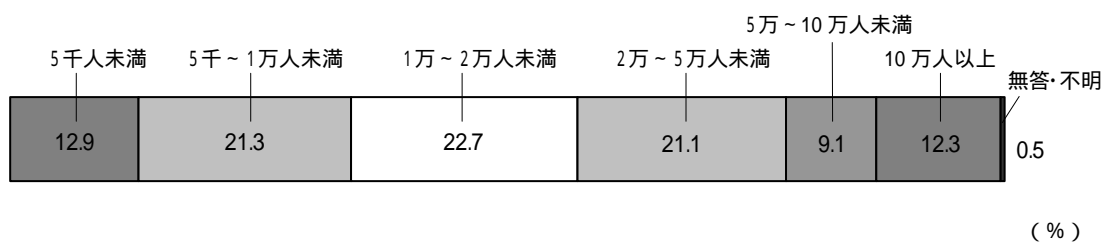
(1)自治体の種類

自治体の種類は、「都道府県」が 2.9%、「政令指定都市」が 0.5%、「政令指定都市以外の市」が 27.3%、「区」が 1.5%、「町」が 53.1%、「村」が 14.5%であった。なお、本調査の全発送数に占める「都道府県」の割合は 1.7%、「政令指定都市」の割合は 0.5%、「政令指定都市以外の市」の割合は 26.0%、「区」の割合は 0.8%、「町」の割合は 56.4%、「村」の割合は 14.6%である。



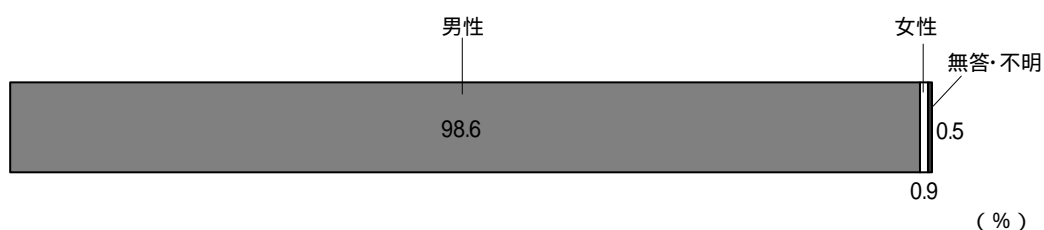
(2)人口規模（都道府県・政令指定都市を除く）

人口規模（都道府県と政令指定都市を除く）を見てみると、「5千人未満」が 12.9%、「5千～1万人未満」が 21.3%、「1万～2万人未満」が 22.7%、「2万～5万人未満」が 21.1%、「5万～10万人未満」が 9.1%、「10万人以上」が 12.3%であった。



(3)性別

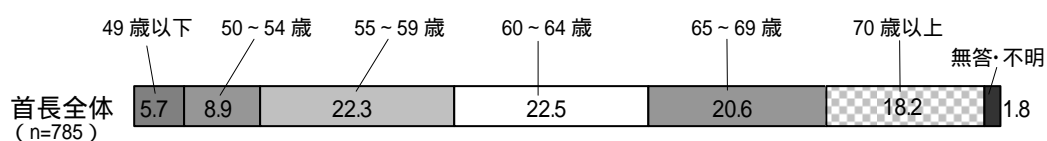
回答者の性別は、「男性」が98.6%、「女性」が0.9%、「無答・不明」が0.5%であった。



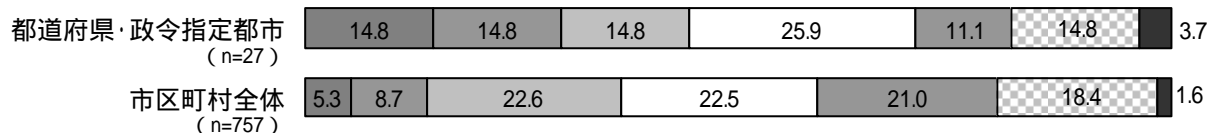
(4)年齢

回答者の年齢は、「60～64歳」(22.5%)の割合がもっとも高く、つづいて「55～59歳」(22.3%)、「65～69歳」(20.6%)が多かった。

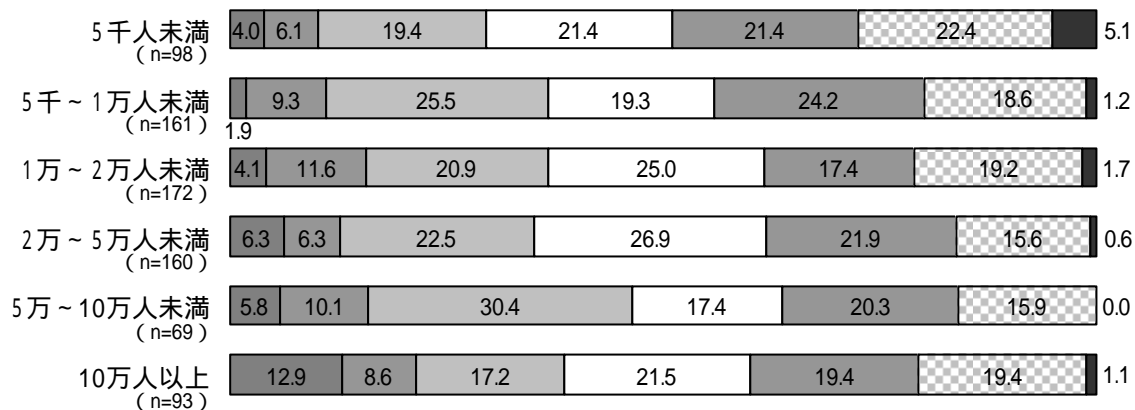
次に、都道府県・政令指定都市と市区町村を比べると、都道府県知事・政令指定都市長に「49歳以下」「50～54歳」が多く、若干ではあるが若い年齢が多い構成になっている。また、市区町村の人口規模別では、5千人未満の小規模な自治体に「65～69歳」「70歳以上」という高年齢層が多くなっている傾向が見られるが、それほど顕著な差はない。



【自治体別】



【市区町村の人口規模別】

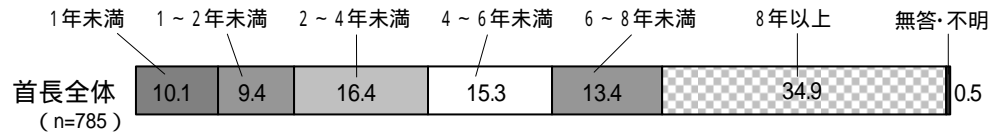


(%)

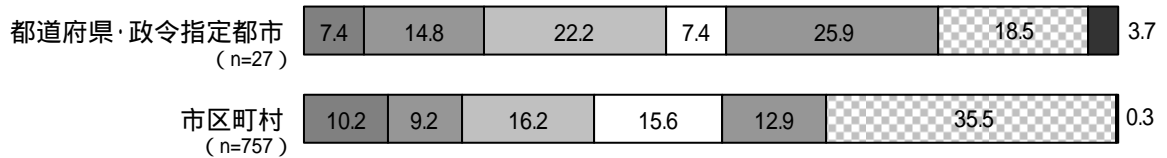
(5) 首長としての在職年数

回答者の首長としての在職年数は、「8年以上」(34.9%)の割合がもっとも多く、次に多かったのが「2～4年未満」(16.4%)であった。

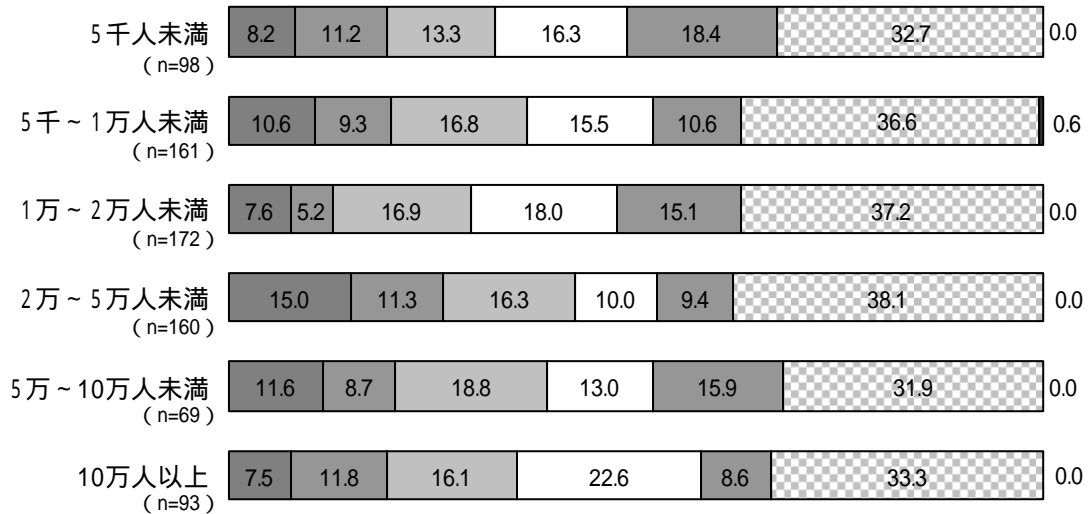
次に、都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、市区町村長に「8年以上」(35.5%)が多くなっており、3人に1人の比率を超える。市区町村の人口規模別には、自治体の規模による顕著な差は見られない。



【自治体別】



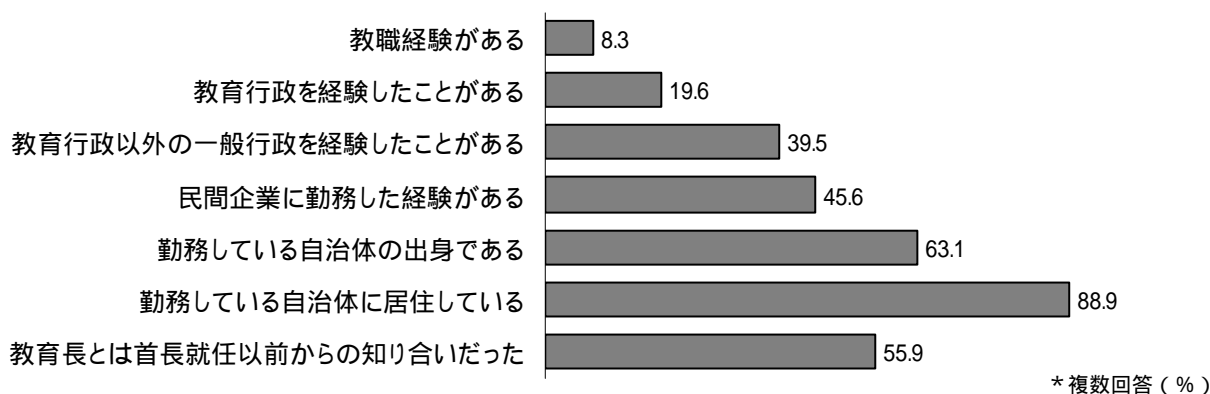
【市区町村の人口規模別】



(%)

(6)回答者の属性

回答者が、次のような項目にあてはまるかどうかを、複数回答形式でたずねた。全体では、「勤務している自治体に居住している」(88.9%)、「勤務している自治体の出身である」(63.1%)という回答が多い。「教職経験がある」が8.3%、「教育行政を経験したことがある」が19.6%と、もともと教育に関係していた首長も一定の割合いる。また、過半数の首長は、「教育長とは首長就任以前から知り合いだった」と回答している。



次に、都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、「教育行政を経験したことがある」(都道府県・政令指定都市 14.8% < 市区町村 19.8%、以下同様)のは市区町村長に多く、「教育行政以外の一般行政を経験したことがある」(63.0% > 38.7%)のは都道府県知事・政令指定都市長に多い。

さらに、市区町村について人口規模別に見てみると、「教育長とは首長就任以前からの知り合いだった」という比率が、小規模な自治体ほど高くなっていることがわかる。

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
教職経験がある	8.3	3.7	8.5	8.2	6.2	8.7	10.6	<u>5.8</u>	10.8
教育行政を経験したことがある	19.6	14.8	19.8	20.4	22.4	19.2	<u>17.5</u>	18.8	20.4
教育行政以外の一般行政を 経験したことがある	39.5	63.0	38.7	45.9	42.9	37.8	<u>26.9</u>	43.5	43.0
民間企業に勤務した経験がある	45.6	37.0	46.0	42.9	42.2	<u>41.9</u>	55.6	52.2	<u>41.9</u>
勤務している自治体の出身である	63.1	66.7	63.0	71.4	65.8	64.0	<u>55.6</u>	66.7	59.1
勤務している自治体に 居住している	88.9	92.6	88.9	92.9	85.7	90.1	<u>83.8</u>	92.8	95.7
教育長とは首長就任以前からの 知り合いだった	55.9	40.7	56.5	71.4	65.8	55.8	52.5	47.8	<u>40.9</u>

* 複数回答 (%)

* 網掛け は、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

* **太ゴシック**、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

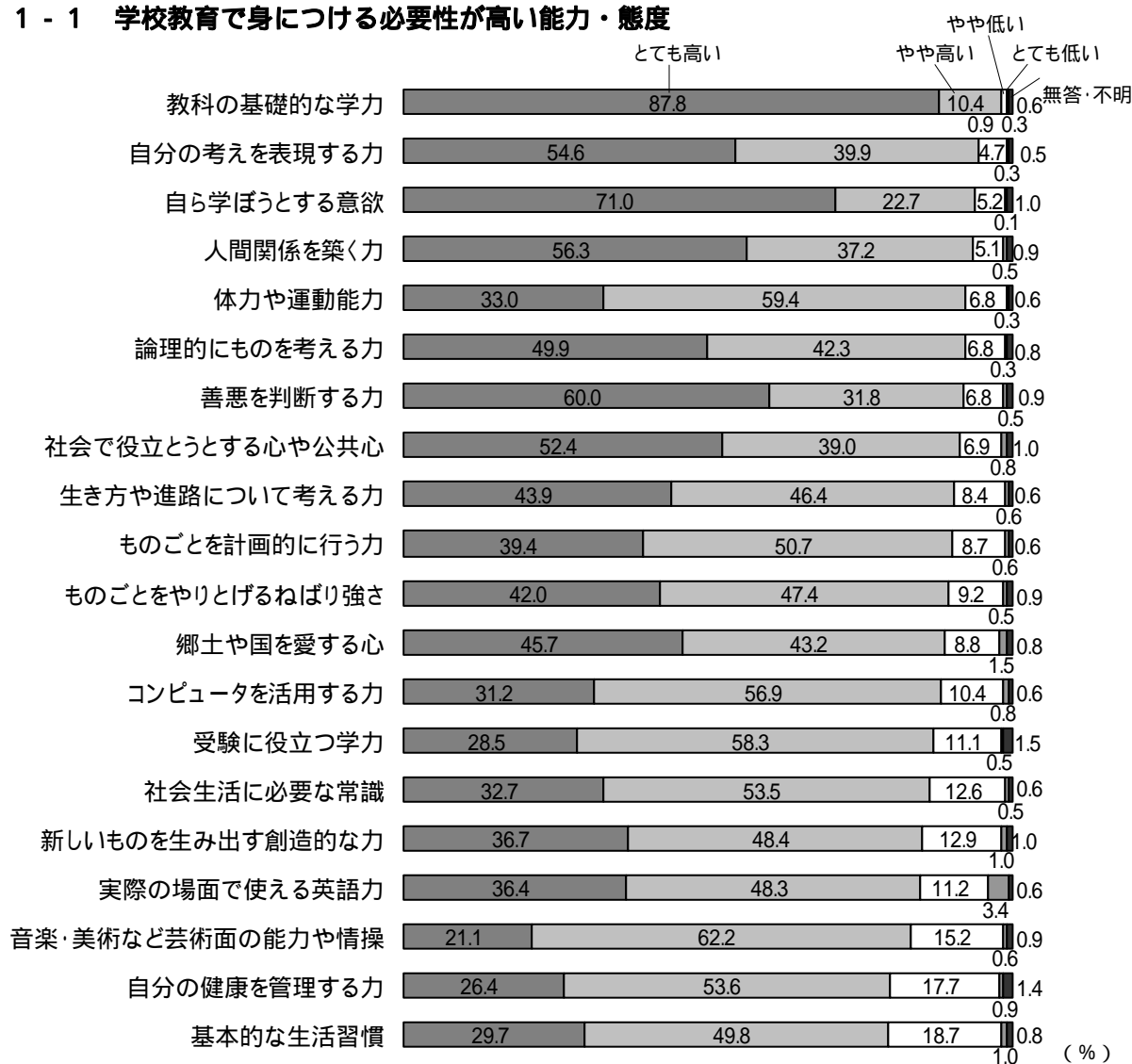
1章 学校教育に対する評価と意見

1. 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度

首長は、学校教育や学校外教育で、子どもにどのような力を身につけさせる必要があると感じているのだろうか。

ここでは最初に、さまざまな能力や態度について、学校教育のなかで身につける必要性が高いかどうかをたずねた結果を見ていこう。図1-1-1に示したように、いずれの項目でも身につける必要性が「高い」「とても高い」と「やや高い」の合計)と回答した割合が多い。そのなかでも「高い」という回答がもっとも多かったのは、「教科の基礎的な学力」(98.2%)であった。「高い」という回答がもっとも少なかった「基本的な生活習慣」(79.5%)でさえも、約8割となっている。

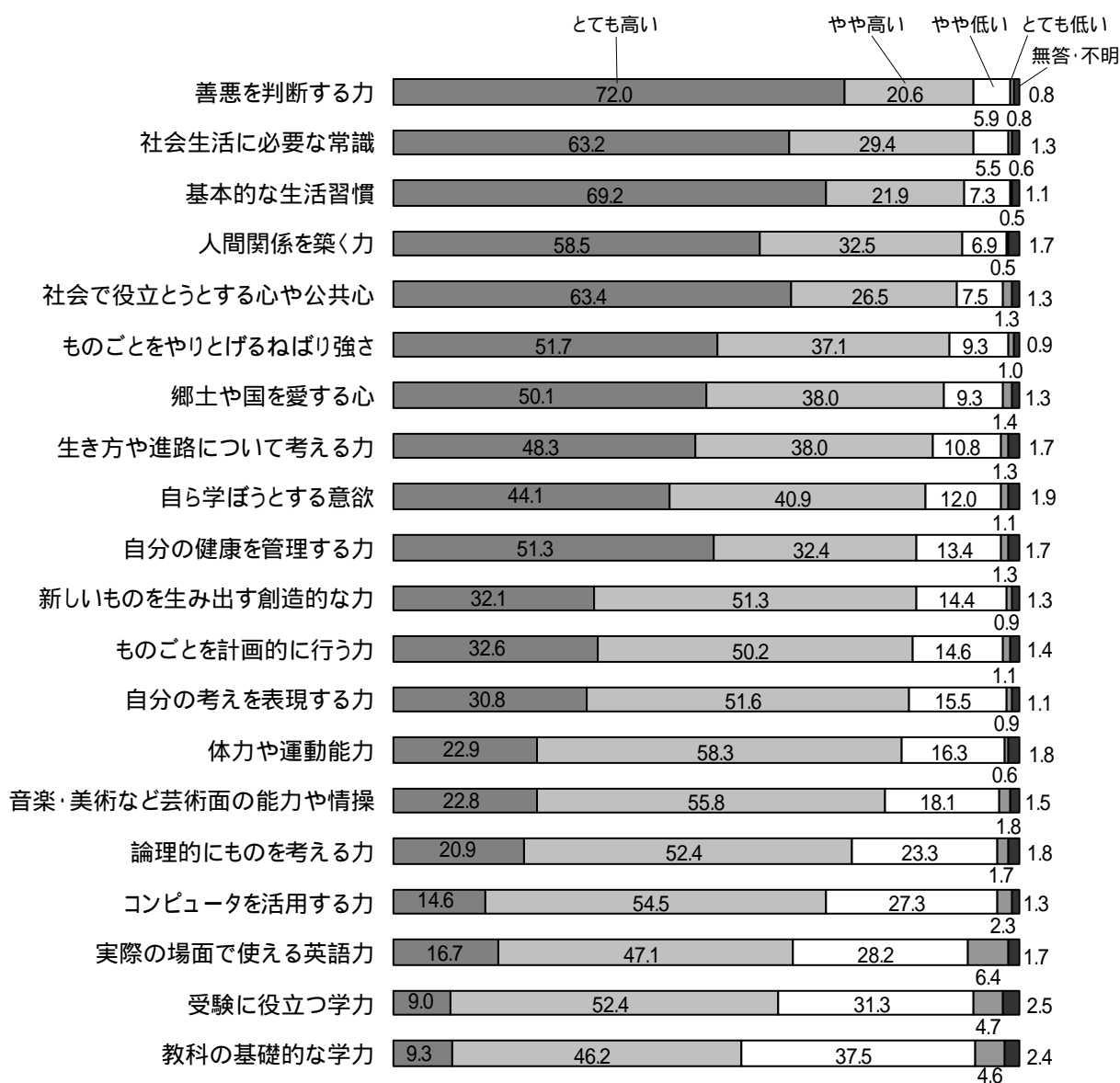
図1-1-1 学校教育で身につける必要性が高い能力・態度



2. 学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

次に、同じ 20 項目について、家庭教育や学校以外の場で身につける必要性をたずねてみた。図 1 - 2 - 1 に示したように、身につける必要性が「高い」（「とても高い」と「やや高い」の合計）と回答した割合は、いずれの項目についても 5 割を超えている。とくに、学校外の教育で身につける必要性が「高い」と考えられているのは、「善悪を判断する力」（92.6%）、「社会生活に必要な常識」（92.6%）、「基本的な生活習慣」（91.1%）、「人間関係を築く力」（91.0%）などであった。反対に、「高い」の割合が相対的に低かったのは、「教科の基礎的な学力」（55.5%）、「受験に役立つ学力」（61.4%）、「実際の場面で使える英語力」（63.8%）などであった。

図 1 - 2 - 1 学校外の教育で身につける必要性が高い能力・態度

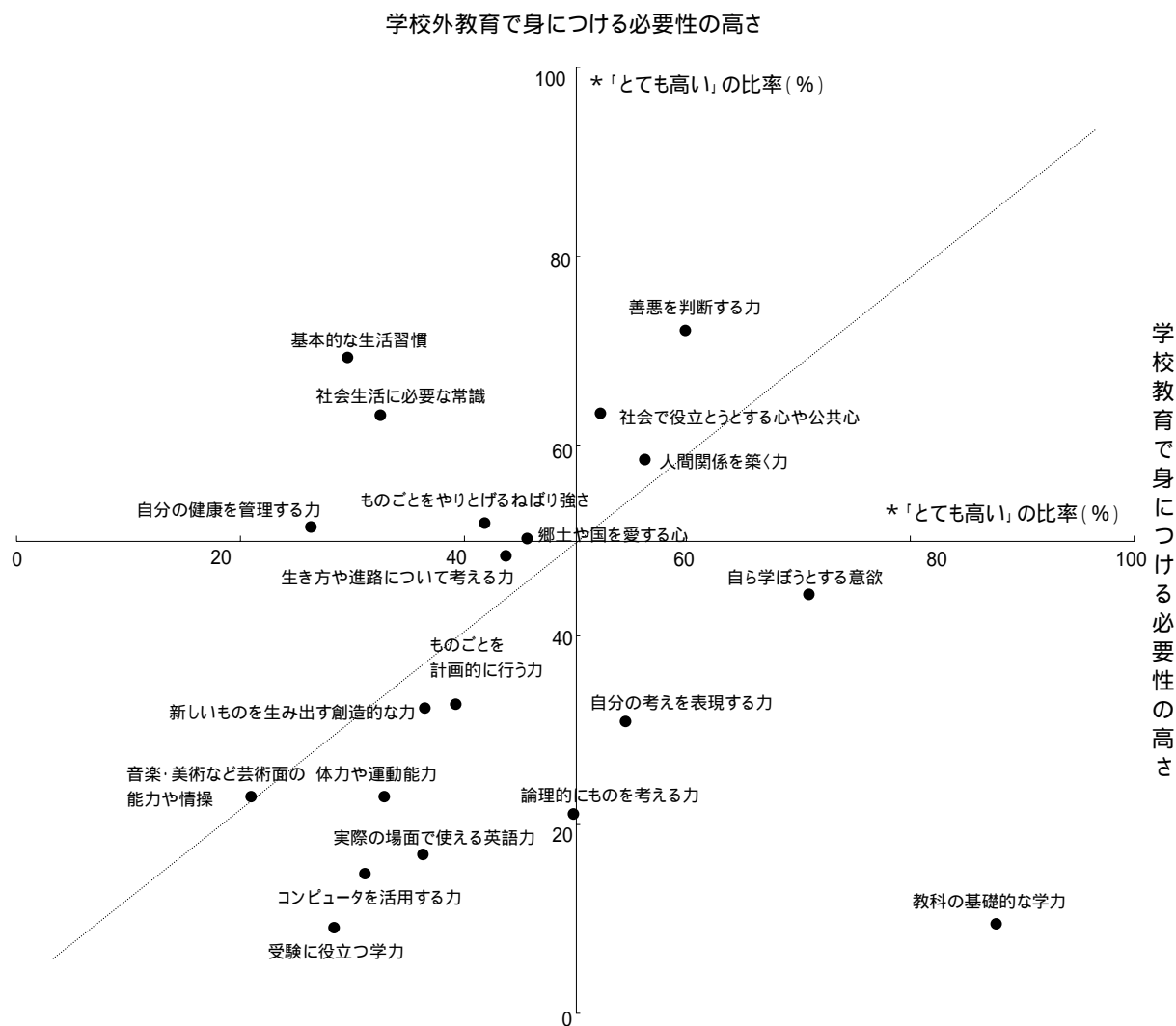


(%)

では、「学校教育」で身につける必要性の高さと「家庭教育など学校以外の教育」で身につける必要性の高さには、どのような関係があるのだろうか。図1-2-2は、横軸に「学校教育」を、縦軸に「学校外教育」を設定して、両者の関係をプロットしたものである。ここでは、保護者、学校評議員を対象とした調査と同様に、「とても高い」の回答のみを取り出して作図した。図において、右に行くほど学校教育で身につける必要性が「とても高い」という回答が多いことを意味し、上に行くほど家庭などの学校外教育で身につける必要性が「とても高い」という回答が多いことを意味する。

これを見ると、「善悪を判断する力」や「社会で役立とうとする心や公共心」「人間関係を築く力」などは、学校教育でも学校外教育でも身につける必要性の高いものと認識されている。「教科の基礎的な学力」は、学校外教育に比べて学校教育のなかで身につける必要性が強く感じられている。また、「基本的な生活習慣」「社会生活に必要な常識」などは、学校教育よりも学校外教育で身につける必要性が強く認識されている能力・態度である。

図1-2-2 身につける必要性のある能力・態度



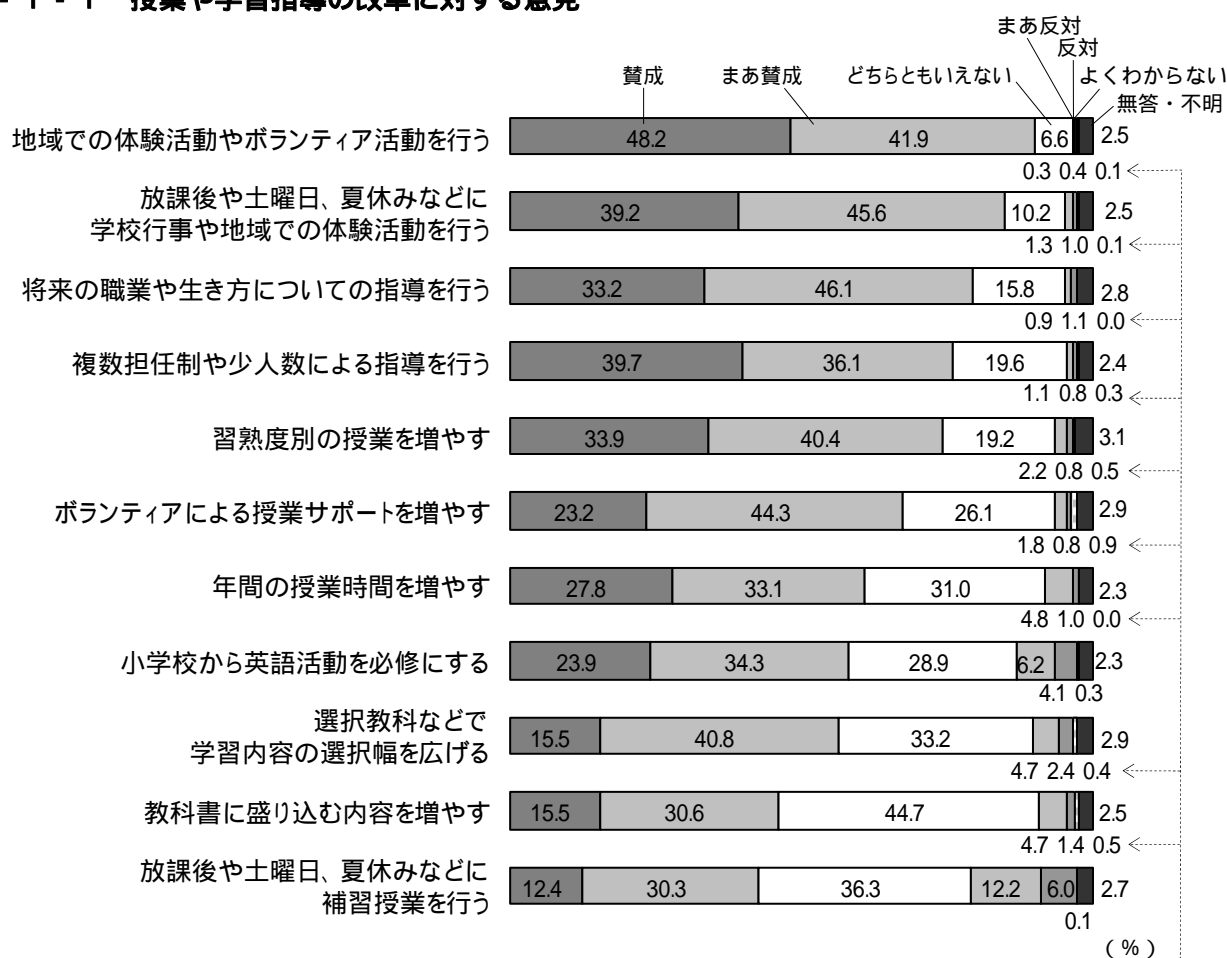
2章 教育改革に対する意見

1. 授業や学習指導の改革に対する意見

本章では、教育改革の一環として実践の一部に取り入れられたり、現在検討されたりしている取り組みについて、首長に賛否をたずねた結果を見ていこう。

図2-1-1は、授業や学習指導の改革に対する意見を「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)の多い順に並べたものである。「賛成」の割合がもっとも多かったのは、「地域での体験活動やボランティア活動を行う」(90.1%)であった。つづいて、「放課後や土曜日、夏休みなどに学校行事や地域での体験活動を行う」(84.8%)、「将来の職業や生き方についての指導を行う」(79.3%)の順になっている。逆に、「賛成」と回答した割合が低かったのは、「放課後や土曜日、夏休みなどに補習授業を行う」(42.7%)、「教科書に盛り込む内容を増やす」(46.1%)などであり、半数を下回っている。ただし、これらも「どちらともいえない」という回答が多く、「反対」が多いというわけではない。

図2-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

次に、同じ「授業や学習指導の改革」についての質問項目に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の割合を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表2-1-1）。市区町村の人口規模による違いは顕著には見られないが、「将来の職業や生き方についての指導を行う」「習熟度別の授業を増やす」「ボランティアによる授業サポートを増やす」などで、規模が大きい自治体の首長の「賛成」の比率が高い傾向が見られた。

表2-1-1 授業や学習指導の改革に対する意見（自治体別、人口規模別）

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
地域での体験活動や ボランティア活動を行う	90.1	96.3	89.8	94.9	81.4	90.7	91.3	91.3	94.6
放課後や土曜日、夏休みなどに 学校行事や地域での体験活動を行う	84.8	88.9	84.7	85.7	80.1	87.8	83.8	86.9	87.1
将来の職業や生き方についての 指導を行う	79.3	92.6	78.9	75.5	72.7	74.4	83.8	84.0	89.2
複数担任制や少人数による 指導を行う	75.8	92.6	75.2	72.5	70.8	75.0	75.6	73.9	86.0
習熟度別の授業を増やす	74.3	92.6	73.6	57.2	70.8	74.4	77.5	78.3	86.0
ボランティアによる 授業サポートを増やす	67.5	92.6	66.7	59.2	54.0	64.5	75.6	75.4	79.6
年間の授業時間を増やす	60.9	44.4	61.4	59.2	64.6	64.0	56.2	60.9	63.5
小学校から英語活動を必修にする	58.2	44.4	58.8	61.3	54.0	63.3	62.5	55.0	51.6
選択教科などで 学習内容の選択幅を広げる	56.3	70.3	55.9	59.2	54.6	51.1	58.1	52.1	63.5
教科書に盛り込む内容を増やす	46.1	55.5	45.7	40.8	46.6	47.1	46.3	46.4	45.2
放課後や土曜日、夏休みなどに 補習授業を行う	42.7	37.0	42.9	46.0	40.4	43.6	39.4	40.6	51.6

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（％）

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

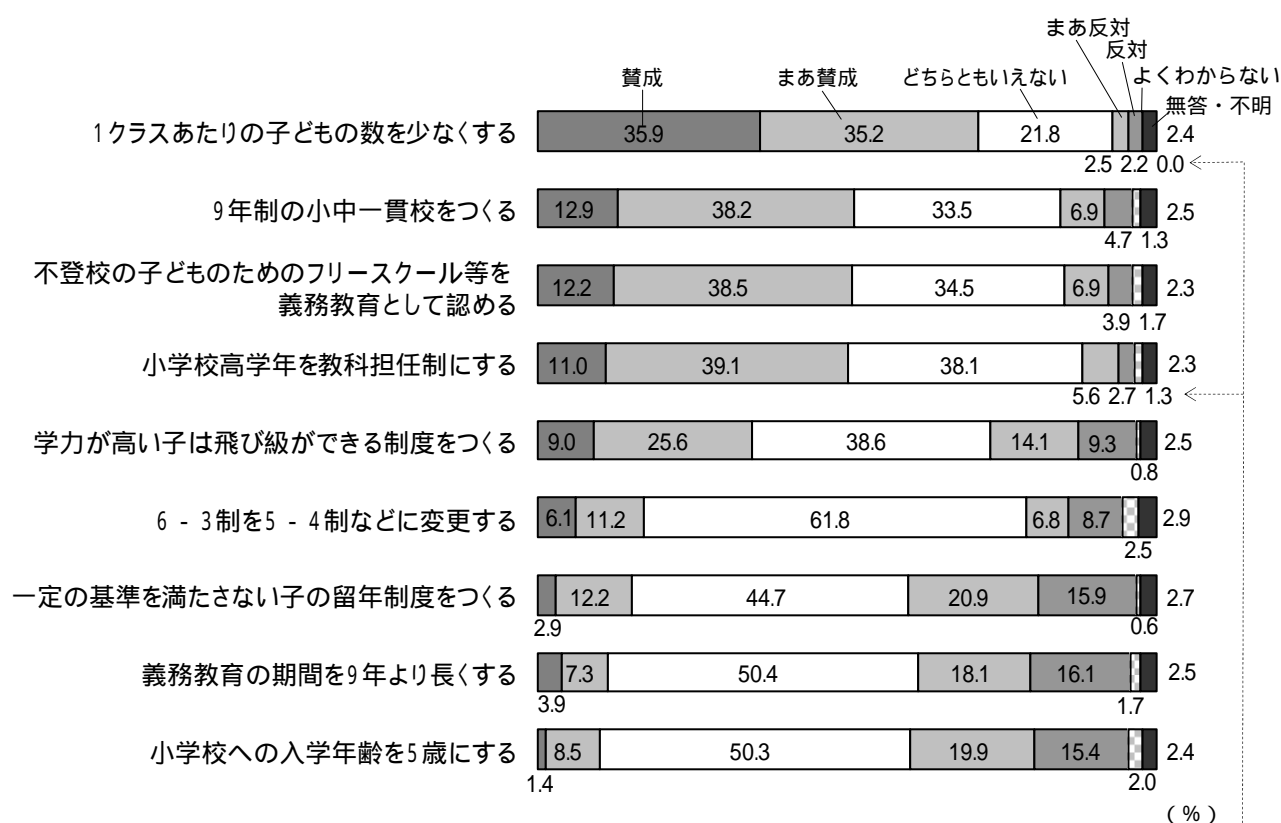
*太ゴシック、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

2. 教育制度の改革に対する意見

ここでは、教育制度改革についての賛否をたずねた。図2-2-1に示すように、「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計、以下同様)の割合がもっとも高いのは、「1クラスあたりの子どもの数を少なくする」(71.1%)であった。つづいて、「9年制の小中一貫校をつくる」(51.1%)、「不登校の子どものためのフリースクール等を義務教育として認める」(50.7%)、「小学校高学年を教科担任制にする」(50.1%)などが高くなっているが、その他の項目については、5割未満となっている。

一方で、「賛成」の割合がもっとも低かった項目は、「小学校への入学年齢を5歳にする」(9.9%)であり、1割を下回っている。その他、「義務教育の期間を9年より長くする」(11.2%)、「一定基準を満たさない子の留年制度をつくる」(15.1%)なども、「賛成」する首長は少ない。

図2-2-1 教育制度の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

ここでも同様に、「教育制度の改革」についての質問項目に対する「賛成」（「賛成」と「まあ賛成」の合計）の比率を、都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた（表2-2-1）。しかしながら、市区町村の人口規模別の「賛成」の割合からは、とくに目立った傾向は見受けられなかった。

表2-2-1 教育制度の改革に対する意見（自治体別、人口規模別）

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
1クラスあたりの子どもの数を 少なくする	71.1	81.4	70.6	64.3	66.5	76.2	72.5	72.4	70.9
9年制の小中一貫校をつくる	51.1	51.8	51.1	49.0	43.5	55.8	52.5	56.5	51.6
不登校の子どものためのフリースク ール等を義務教育として認める	50.7	40.7	51.1	57.1	49.7	54.7	55.6	49.2	34.4
小学校高学年を教科担任制にする	50.1	59.3	49.8	39.8	41.6	53.5	53.7	46.3	63.5
学力が高い子は飛び級ができる 制度をつくる	34.6	33.3	34.8	30.6	34.8	33.8	40.1	40.5	28.0
6-3制を5-4制などに変更する	17.3	3.7	17.8	15.3	17.4	19.2	20.7	13.0	18.3
一定の基準を満たさない子の 留年制度をつくる	15.1	11.1	15.3	16.3	14.9	17.5	14.4	15.9	11.9
義務教育の期間を9年より長くする	11.2	0.0	11.6	19.3	14.3	12.3	10.0	2.8	7.6
小学校への入学年齢を5歳にする	9.9	0.0	10.4	12.2	11.8	10.5	11.3	7.2	6.5

*「賛成」と「まあ賛成」の合計（％）

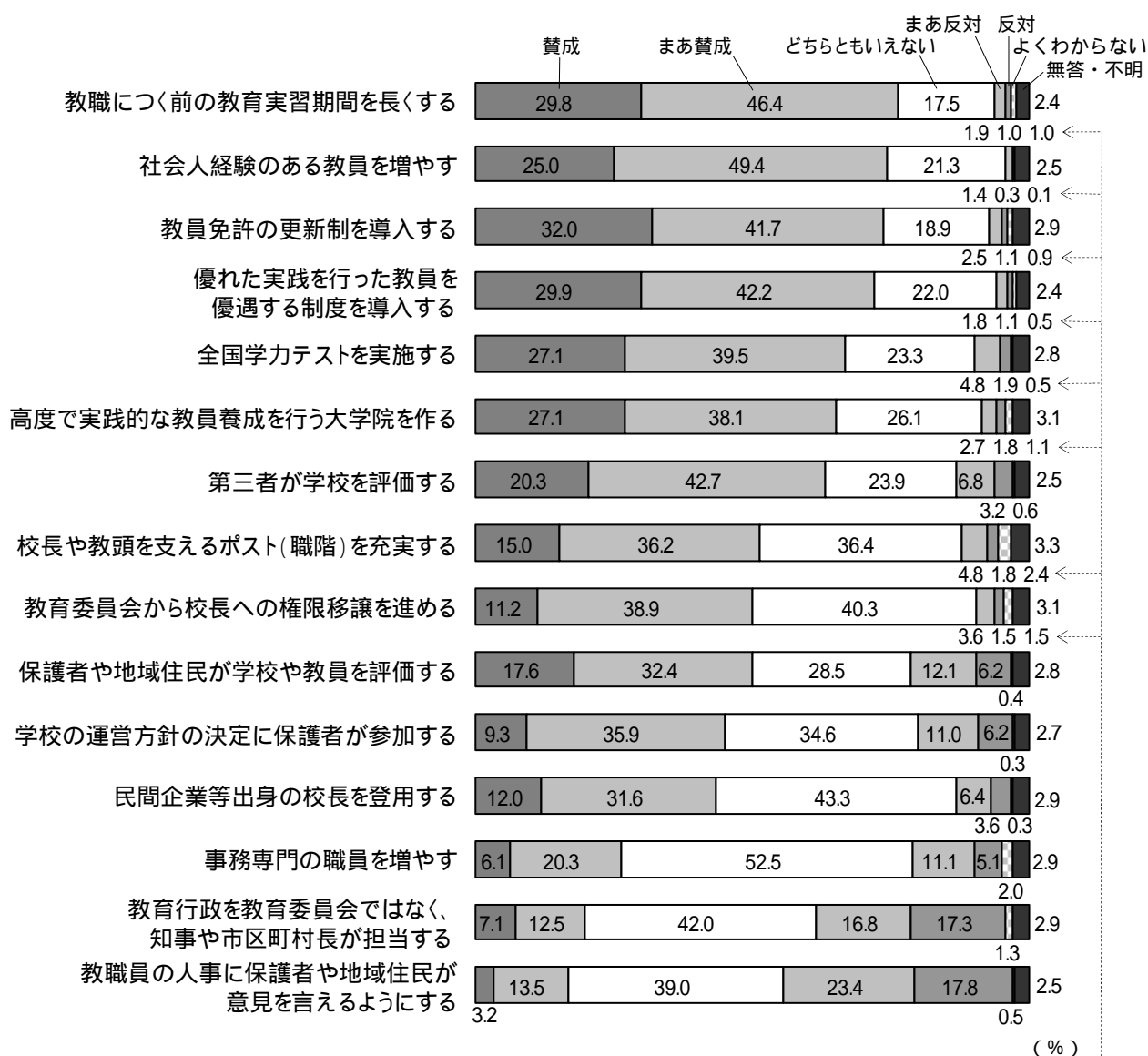
*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴシック、ゴシック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

3. 学校評価や人事の改革に対する意見

つづいて、学校評価や教員の評価、人事や教員養成などに対する改革の賛否をたずねた。図2-3-1は、「賛成」「賛成」と「まあ賛成」の合計が多かった順に並べた結果である。もっとも「賛成」の比率が高かったのは、「教職につく前の教育実習期間を長くする」(76.2%)であった。以下、順に「社会人経験のある教員を増やす」(74.4%)、「教員免許の更新制を導入する」(73.7%)、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」(72.1%)などがつづいている。一方、「賛成」の回答が少ないのは、「教職員の人事に保護者や地域住民が意見を言えるようにする」(16.7%)、「教育行政を教育委員会ではなく、知事や市区町村長が担当する」(19.6%)で、これらは「賛成」が2割未満となっている。

図2-3-1 学校評価や人事の改革に対する意見



数値は左から「まあ反対」「反対」「よくわからない」を示す。

ここでも同様に「学校評価や人事の改革」についての質問項目に対する「賛成」(「賛成」と「まあ賛成」の合計)の割合を都道府県・政令指定都市と市区町村別、市区町村の人口規模別にまとめた(表2-3-1)。

市区町村の人口規模による違いはそれほど明確ではないが、「優れた実践を行った教員を優遇する制度を導入する」「第三者が学校を評価する」「校長や教頭を支えるポスト(職階)を充実する」などで、規模の大きい自治体の首長が賛成する傾向が見られる。

表2-3-1 学校評価や人事の改革に対する意見(自治体別、人口規模別)

	全体 (n=785)	都道府県・ 政令指定 都市 (n=27)	市区町村						
			市区町村 全体 (n=757)	5千人 未満 (n=98)	5千～ 1万人 未満 (n=161)	1万～ 2万人 未満 (n=172)	2万～ 5万人 未満 (n=160)	5万～ 10万人 未満 (n=69)	10万人 以上 (n=93)
教職につく前の教育実習期間を 長くする	76.2	92.5	75.7	<u>77.6</u>	<u>74.5</u>	75.0	75.0	76.8	77.4
社会人経験のある教員を増やす	74.4	81.4	74.1	78.6	72.1	<u>70.9</u>	<u>78.8</u>	71.0	73.2
教員免許の更新制を導入する	73.7	59.2	74.1	<u>67.3</u>	70.8	76.7	76.2	<u>84.0</u>	73.2
優れた実践を行った教員を 優遇する制度を導入する	72.1	92.6	71.4	<u>59.2</u>	62.8	74.4	73.8	76.8	<u>86.0</u>
全国学力テストを実施する	66.6	74.0	66.3	66.3	<u>63.4</u>	66.3	68.1	66.7	<u>68.8</u>
高度で実践的な教員養成を行う 大学院を作る	65.2	74.1	65.0	<u>55.1</u>	55.9	71.5	66.9	68.1	<u>73.1</u>
第三者が学校を評価する	63.0	85.1	62.1	53.1	<u>49.7</u>	63.9	62.6	76.8	<u>77.5</u>
校長や教頭を支えるポスト(職階)を 充実する	51.2	66.6	50.8	<u>35.7</u>	40.3	48.8	56.2	63.8	<u>69.9</u>
教育委員会から校長への 権限移譲を進める	50.1	77.8	49.1	44.9	<u>36.7</u>	47.7	52.5	56.5	<u>66.7</u>
保護者や地域住民が 学校や教員を評価する	50.0	85.1	48.6	44.9	<u>37.9</u>	44.2	45.0	59.4	<u>77.5</u>
学校の運営方針の決定に 保護者が参加する	45.2	66.7	44.4	45.9	41.0	44.8	46.3	<u>40.5</u>	<u>48.4</u>
民間企業等出身の校長を登用する	43.6	59.2	42.9	<u>48.0</u>	42.8	41.9	46.9	<u>34.8</u>	37.6
事務専門の職員を増やす	26.4	14.8	<u>26.8</u>	28.5	<u>16.8</u>	26.7	26.9	<u>37.6</u>	35.5
教育行政を教育委員会ではなく、 知事や市区町村長が担当する	19.6	11.1	<u>19.8</u>	21.4	22.4	<u>17.4</u>	17.5	18.8	<u>23.7</u>
教職員の人事に保護者や地域住民が 意見を言えるようにする	16.7	22.2	16.5	<u>25.5</u>	14.3	16.3	<u>13.2</u>	15.9	18.3

*「賛成」と「まあ賛成」の合計(%)

*網掛けは、都道府県・政令指定都市と市区町村全体の比較で、5ポイント以上差があったもの。

*太ゴチック、ゴチック、下線は、市区町村の人口規模別で、それぞれ最大値、第2位の値、最小値を表す。

4 . 教員の人事考課制度に対する意見

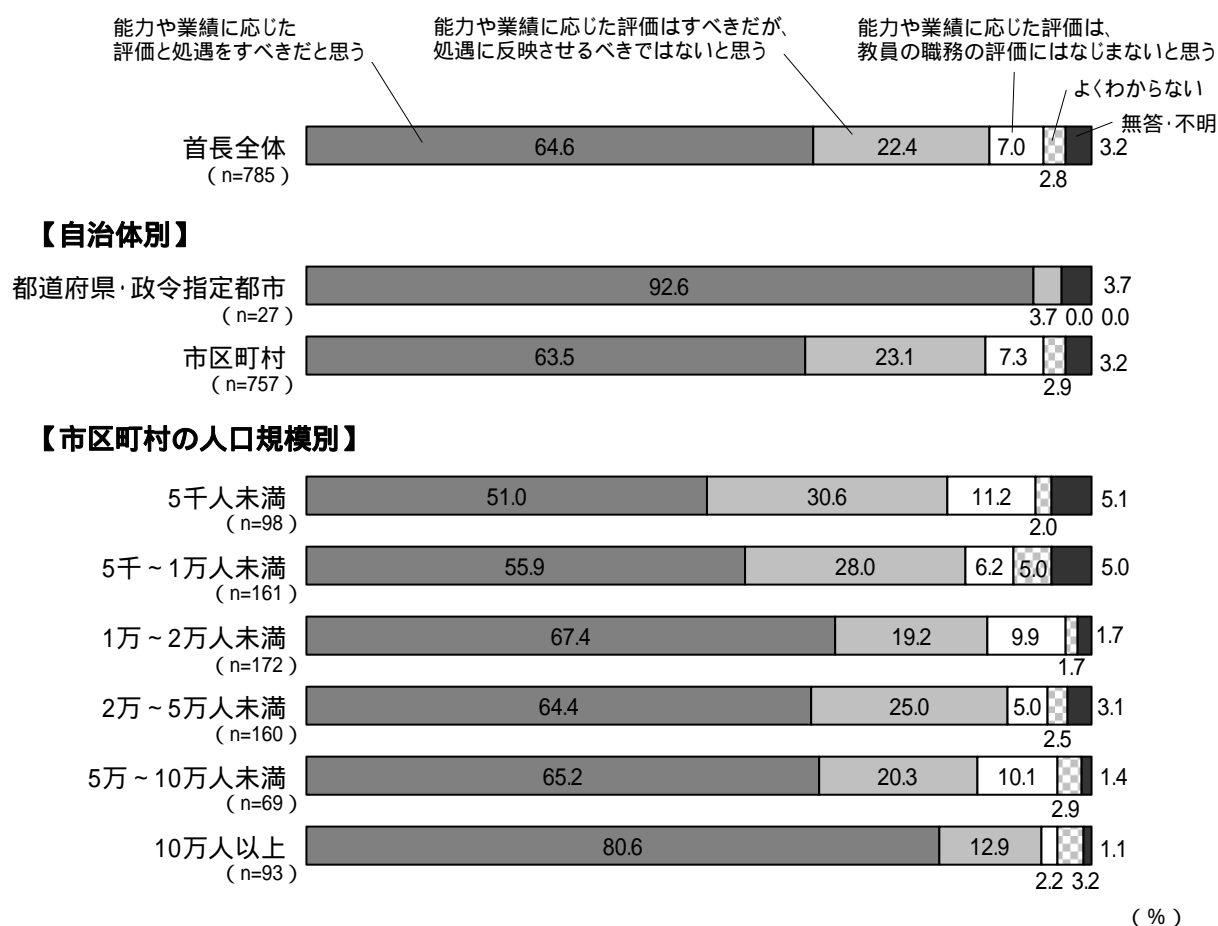
教員の人事考課制度に対する考えを首長にたずねたところ、**図2 - 4 - 1**のような結果となった。

首長全体の傾向を見てみると、「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」(64.6%) がもっとも多く、「能力や業績に応じた評価をすべきだが、処遇に反映させるべきではないと思う」(22.4%)、「能力や業績に応じた評価は、教員の職務の評価にはなじまないと思う」(7.0%) という回答がつづく。

次に、都道府県・政令指定都市と市区町村別に見てみると、「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」の割合がもっとも多い傾向は変わらないものの、都道府県・政令指定都市の首長が92.6% なのに対して、市区町村の首長が63.5%と、30ポイント近くの差がみられた。

さらに、市区町村の人口規模別に見てみると、全体的には人口規模が大きくなるほど「能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う」の割合が増える傾向が見受けられる。

図2 - 4 - 1 教員の人事考課制度に対する意見



5. 教職員の人事権に対する意見

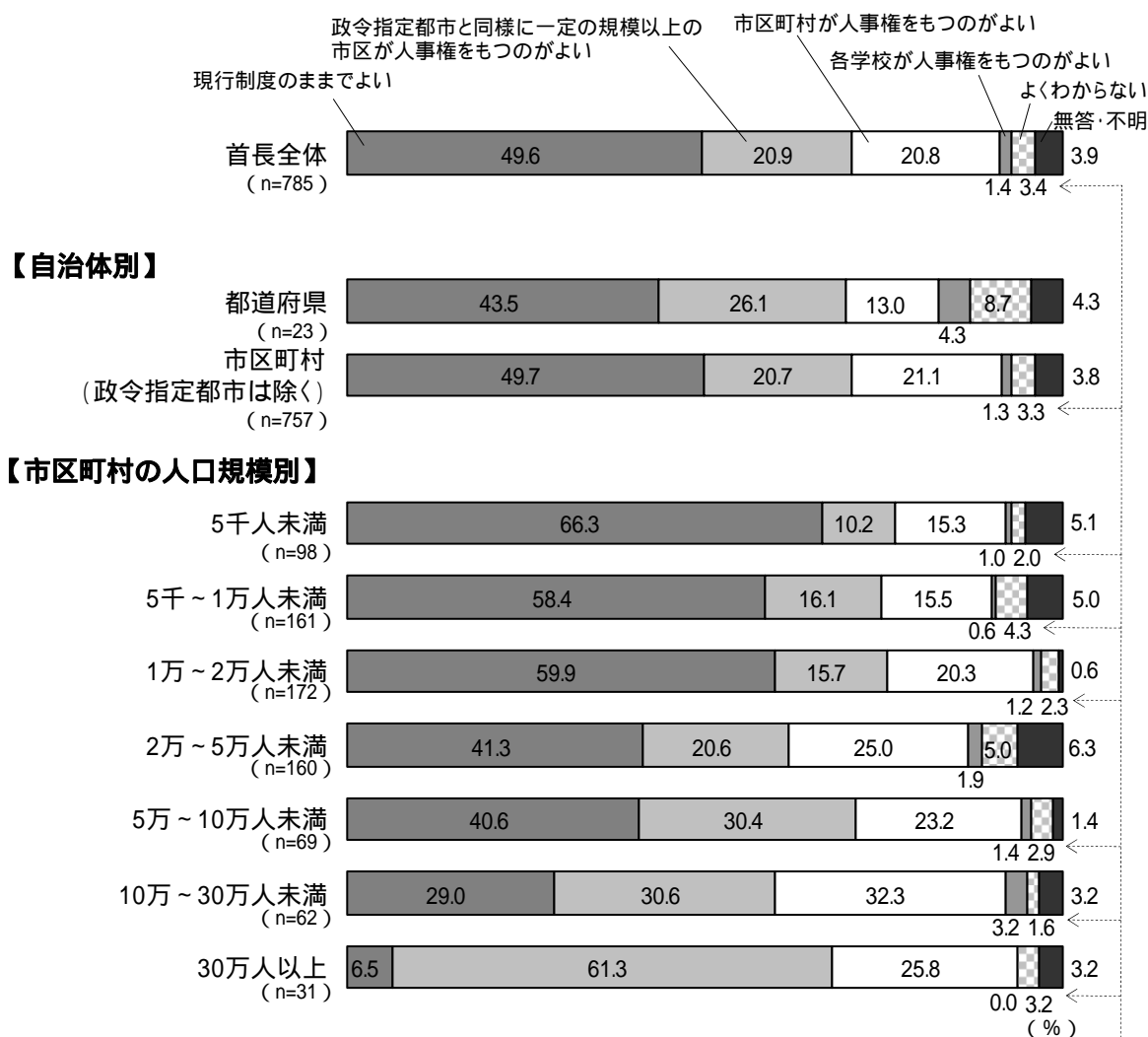
(1) 小・中学校教職員の人事権に対する意見

次に、教職員の人事権に対する考えを首長にたずねたところ、**図2-5-1**のような結果となった。まず、全体の傾向を見てみると、「現行制度のままでよい」(49.6%)がもっとも多く、5割に近い。つづいて「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」(20.9%)と「市区町村が人事権をもつのがよい」(20.8%)の回答がおよそ2割ずつとなっている。

この結果を都道府県と市区町村別に見てみると、都道府県では「現行制度のままでよい」(43.5%)という回答が若干少ない。

さらに、市区町村の人口規模別に見てみると、人口規模が大きいほど「現行制度のままでよい」の割合が減少し、「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」「市区町村が人事権をもつのがよい」の割合が増加する傾向が見られる。

図2-5-1 教職員の人事権に対する意見



数値は左から「各学校が人事権をもつのがよい」「よくわからない」を示す。

(2)人事権を移譲する場合の費用負担

前の設問で人事権を都道府県から移すほうがよいという主旨の「政令指定都市と同様に一定の規模以上の市区が人事権をもつのがよい」「市区町村が人事権をもつのがよい」「各学校が人事権をもつのがよい」と回答した首長に限って、都道府県が負担している経費をどのようにすべきと考えるかをたずねた。

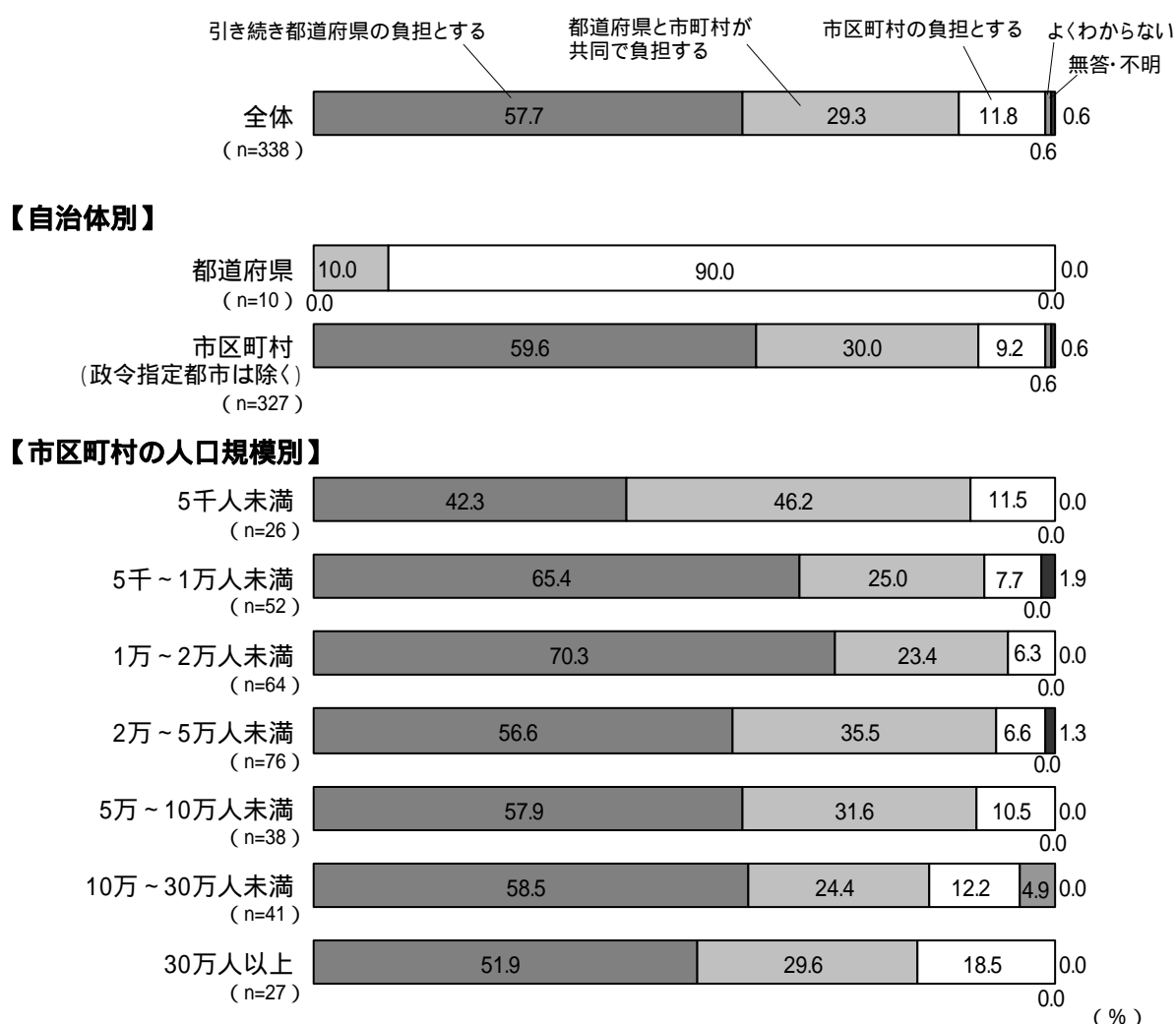
図2-5-2は、その結果を示している。

まず、全体の傾向を見てみると、「引き続き都道府県の負担とする」(57.7%)がもっとも多く、6割近い値となっている。つづいて「都道府県と市町村が共同で負担する」(29.3%)の回答が多い。

次に、都道府県と市区町村別に見てみると、都道府県では、「市区町村の負担とする」(90.0%)が大多数で、「引き続き都道府県の負担とする」と回答した首長はいなかった。それに対し、市区町村では「引き続き都道府県の負担とする」(59.6%)を支持する首長が多い。

市区町村の人口規模別の結果では、規模の大小による明確な意見の違いは見られない。

図2-5-2 人事権を移譲する場合の費用負担に関する意見



* 前の設問で「政令指定都市と同様に一定規模以上の市区が人事権をもつのがよい」「市区町村が人事権をもつのがよい」「各学校が人事権をもつのがよい」と回答した首長を母数にしている。